



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社エクストリーム 上場取引所 東
 コード番号 6033 URL <https://www.e-xtreme.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 昌平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 由佐 秀一郎 TEL 03-6673-8535
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 決算説明動画(記録)配信予定

百万円未満切捨て

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,161	13.9	1,379	45.9	1,295	52.2	966	72.6
2019年3月期	6,286	92.7	945	220.1	851	185.6	560	220.1

(注) 包括利益 2020年3月期 942百万円 (63.3%) 2019年3月期 576百万円 (236.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	177.69	175.62	40.2	31.7	19.3
2019年3月期	104.48	102.61	34.5	29.5	15.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △100百万円 2019年3月期 △90百万円

(注) 2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,489	3,085	62.8	517.00
2019年3月期	3,677	2,254	54.2	367.17

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,820百万円 2019年3月期 1,993百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,072	△578	△7	1,607
2019年3月期	228	△503	423	1,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	114	20.1	11.4
2020年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	196	20.3	8.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、新規取引の停滞などが発生しており、現時点において当社業績に与える影響について合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想及び配当予想に関しましては未定としております。今後、業績予想の算定が可能となりました段階で速やかに公表致します。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）株式会社エクストラボ、ALTPLUS VIETNAM Co., Ltd.、除外 1社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	5,455,176株	2019年3月期	5,430,376株
② 期末自己株式数	2020年3月期	642株	2019年3月期	566株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	5,441,120株	2019年3月期	5,360,799株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,178	21.9	1,382	54.2	1,419	57.1	912	42.8
2019年3月期	4,249	55.8	896	205.0	903	198.1	638	231.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	167.71	165.75
2019年3月期	119.17	117.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	4,004		2,846		71.1	521.82		
2019年3月期	3,220		2,072		64.4	381.67		

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述当についてのご注意)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、新規取引の停滞などが発生しており、現時点において当社業績に与える影響について合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想及び配当予想に関しましては未定としております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年5月19日（火）にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、参加される皆さまの健康と安全確保を第一に考慮した結果、開催を中止することといたしました。後日、決算説明の概要を録画した動画及び説明会資料を当社ホームページにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、緩やかな回復基調が続いておりましたが、2019年10月に実施された消費税率引き上げによる消費者マインドの低迷、さらには中国湖北省武漢市より発生した新型コロナウイルス感染症が世界各国に広がり、国内経済のみならず世界経済に与える影響が計り知れないものとなり、先行き不透明な状態が続いております。

このような状況下、当社グループはゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などへ当社社員が顧客先に常駐し、技術ソリューションを提供する「ソリューション事業」、ゲーム・各種システム開発などを請け負う「受託開発事業」、当社が保有するゲームタイトル等の使用許諾を行う「コンテンツプロパティ事業」を展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,161,163千円（前年同期比13.9%増）、営業利益は1,379,139千円（前年同期比45.9%増）、経常利益は1,295,402千円（前年同期比52.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は966,849千円（前年同期比72.6%増）となりました。

次に事業別状況について説明致します。

<ソリューション事業>

ソリューション事業は、主にゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などに対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が直接顧客企業に常駐し、派遣契約又は請負契約にて開発業務を行っております。

当連結会計年度においては、スマートフォンを中心とした開発案件における需要が引き続き堅調に推移し、稼働プロジェクト数は5,944となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,593,992千円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は833,277千円（前年同期比21.8%増）となりました。

<受託開発事業>

受託開発事業は、主にソリューション事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM(Customer Relationship Management)構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。案件種別としては、新規と既存（保守開発）に大別されます。また、子会社である株式会社E P A R Kテクノロジーズ、株式会社エクストラボ及びALPLUS VIETNAM Co.,Ltd.における事業についても受託開発事業に含まれます。

当連結会計年度においては、既存（保守開発）が安定的に推移したこと、子会社である株式会社E P A R Kテクノロジーズの収益が、業績に一定の貢献をいたしました。一方、子会社である株式会社エクストラボ及びALPLUS VIETNAM Co.,Ltd.において損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,447,614千円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は15,022千円（前年同期比74.8%減）となりました。

<コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、当社が保有するゲーム・キャラクター等の知的財産を活用し、様々な事業展開を行うセグメントであり、具体的には、ゲーム運営のほか、当社が保有するゲームタイトル又はキャラクターなどを様々な商材へ使用許諾を行うライセンス事業が含まれております。

当連結会計年度においては、当社がライセンス許諾したスマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』のヒットが継続し、ライセンス許諾先である天津紫龍奇点互動娛樂有限公司を通じてゲーム販売額に応じたロイヤリティ収益が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,252,757千円（前年同期比55.2%増）、セグメント利益は1,166,919千円（前年同期比48.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、4,489,752千円となり、前連結会計年度比811,900千円の増加（前連結会計年度比22.1%増）となりました。これは主に、関係会社株式が106,218千円減少した一方、現金及び預金が573,217千円、投資有価証券が244,793千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、1,403,935千円となり、前連結会計年度比19,665千円の減少（前連結会計年度比1.4%減）となりました。これは主に、未払法人税等が202,494千円減少した一方、短期借入金が219,986千円、未払金が57,577千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、3,085,817千円となり、前連結会計年度比831,565千円の増加（前連結会計年度比36.9%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が852,823千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物「（以下、「資金」という。）」の期末残高は、前連結会計年度末と比べ478,240千円増加し、1,607,916千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,072,697千円（前連結会計年度は228,231千円の収入）となりました。これは、主に法人税等の支払額504,882千円などがあったものの、税金等調整前当期純利益1,289,717千円、持分法による投資損失100,533千円及び未払金の増加80,654千円などにより資金獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は578,487千円（前連結会計年度は503,860千円の支出）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入376,124千円などがあったものの、定期預金の預入による支出481,161千円及び投資有価証券の取得による支出379,898千円などにより資金使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,774千円（前連結会計年度は423,995千円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の増加200,000千円などがあったものの、長期借入金の返済による支出54,560千円、社債の償還による支出43,000千円及び配当金の支払額113,390千円などにより資金使用したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	54.2	62.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	344.3	143.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	146.5	42.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.5	331.6

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度末時点においては、新型コロナウイルス感染症による事業への大きな影響は発生してしない認識です。しかしながら、次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、ソリューション事業においては、新規商談及び既存契約更改など商談機会の停滞若しくは契約終了などの発生が想定されること、受託開発事業においては、受注済みの案件については大きな影響はないと考えられるものの、新規獲得予定案件については、提案機会の停滞により今後の受注計画に影響する可能性があります。コンテンツプロパティ事業につきましては、所謂「巣ごもり消費」の影響により、スマートフォン版ゲームアプリ「ラングリッサー」の2020年1月度ロイヤリティ実績は当社予測を上回る着地となりましたが、今後の見通しについては不透明な状況であります。

このような状況を踏まえ、現時点においては当社業績に与える影響について合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想及び配当予想に関しましては未定としております。今後、業績予想の算定が可能となりました段階で速やかに公表致します。

当社グループは、このような状況下ではありますが、より一層の成長に向けて、「デジタルクリエイタープロダクション」として、技術力の蓄積及び共有を図るとともに、技術面での優位性の確立、優秀な人材の確保など、引き続き収益力の強化に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の事業展開と経営体質強化のために、内部留保を確保しつつ、財政状態及び業績動向等、経営状態を総合的に判断して利益配当を行っていく方針であります。

具体的には、年1回の期末配当とし、親会社株主に帰属する当期純利益の20%を配当性向の目安として、業績に応じた配当を実施してまいります。

上記の方針に基づき当期の剰余金の配当は、1株当たり普通配当36円としております。次期の配当につきましては、次期の連結業績予想が新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点において合理的な算定を行うことが困難なため、未定としております。なお、今後予想が可能となりました段階で速やかに公表致します。

(6) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

新型コロナウイルス感染症のような世界的な感染症発生に備え、当社グループでは、テレワーク実施体制の構築、社内システムのクラウド化及び遠隔操作環境構築など、通常業務が著しく停滞しないよう体制を整えております。また、当社グループは、2020年3月期末時点において、現金及び預金1,830百万円を保有しており、この先、短期間において手元流動性に問題が生じる恐れはないと判断しております。

しかしながら、政府又は行政等の指示により、自粛要請などが発令され、事業継続が困難な状況が発生したり、当社グループの予想を超えて感染拡大の影響が長期化した場合、継続的な資金流出が予想されることから、当社グループの財政状態が大きく悪化する可能性があります。また、感染拡大の影響が長期化した場合には、顧客の財政状況が悪化し、事業の縮小や事業の継続が困難となる状況が予想され、当社グループのクリエイター&エンジニア社員の派遣契約終了、受託開発事業における新規受注の停滞などによる売上の消失など、当社グループの収益が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,298	1,830,515
受取手形及び売掛金	1,370,632	1,299,916
有価証券	356	4,269
仕掛品	3,508	35,304
前払費用	21,018	39,735
その他	29,171	52,377
貸倒引当金	△7,004	△5,799
流動資産合計	2,674,981	3,256,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,404	59,383
減価償却累計額	△8,169	△19,250
建物及び構築物(純額)	29,235	40,132
工具、器具及び備品	52,125	105,440
減価償却累計額	△36,546	△70,468
工具、器具及び備品(純額)	15,579	34,971
有形固定資産合計	44,814	75,103
無形固定資産		
ソフトウェア	15,240	60,365
ソフトウェア仮勘定	47,871	11,794
のれん	101,024	137,459
無形固定資産合計	164,136	209,619
投資その他の資産		
投資有価証券	429,799	674,593
関係会社株式	106,218	—
長期前払費用	12,021	16,879
繰延税金資産	74,534	77,081
破産更生債権等	7,367	7,367
その他	171,345	180,153
貸倒引当金	△7,367	△7,367
投資その他の資産合計	793,920	948,708
固定資産合計	1,002,870	1,233,431
資産合計	3,677,851	4,489,752

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	219,986
1年内償還予定の社債	43,000	40,500
1年内返済予定の長期借入金	54,560	52,560
未払金	537,452	595,030
未払費用	112,216	85,934
未払法人税等	264,553	62,058
未払消費税等	53,511	78,717
賞与引当金	94,132	112,752
その他	27,274	12,555
流動負債合計	1,186,700	1,260,095
固定負債		
社債	58,500	18,000
長期借入金	178,400	125,840
固定負債合計	236,900	143,840
負債合計	1,423,600	1,403,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,051	415,911
資本剰余金	412,758	414,618
利益剰余金	1,169,952	2,022,776
自己株式	△735	△894
株主資本合計	1,996,027	2,852,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,345	△30,514
為替換算調整勘定	—	△1,890
その他の包括利益累計額合計	△2,345	△32,404
非支配株主持分	260,569	265,809
純資産合計	2,254,251	3,085,817
負債純資産合計	3,677,851	4,489,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,286,111	7,161,163
売上原価	4,313,915	4,568,072
売上総利益	1,972,196	2,593,091
販売費及び一般管理費	1,026,988	1,213,951
営業利益	945,207	1,379,139
営業外収益		
受取利息	713	5,895
有価証券利息	4,453	16,132
助成金収入	2,315	8,676
投資有価証券売却益	—	8,411
投資有価証券評価益	3,568	1,167
消費税差額	—	7,773
その他	1,505	842
営業外収益合計	12,556	48,899
営業外費用		
支払利息	1,469	2,898
社債利息	183	117
為替差損	2,679	22,416
支払手数料	2,458	2,359
持分法による投資損失	90,552	100,533
その他	9,106	4,311
営業外費用合計	106,449	132,637
経常利益	851,314	1,295,402
特別損失		
持分変動損失	3,229	5,684
特別損失合計	3,229	5,684
税金等調整前当期純利益	848,085	1,289,717
法人税、住民税及び事業税	318,869	307,356
法人税等調整額	△41,450	9,885
法人税等合計	277,418	317,242
当期純利益	570,667	972,475
非支配株主に帰属する当期純利益	10,569	5,625
親会社株主に帰属する当期純利益	560,098	966,849

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	570,667	972,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,273	△28,169
為替換算調整勘定	—	△1,890
その他の包括利益合計	6,273	△30,059
包括利益	576,940	942,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566,371	936,790
非支配株主に係る包括利益	10,569	5,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,991	309,699	645,498	△298	1,265,891
当期変動額					
新株の発行	103,059	103,059	—	—	206,119
剰余金の配当	—	—	△35,644	—	△35,644
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	560,098	—	560,098
自己株式の取得	—	—	—	△436	△436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	103,059	103,059	524,453	△436	730,136
当期末残高	414,051	412,758	1,169,952	△735	1,996,027

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8,618	—	△8,618	—	1,257,272
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	206,119
剰余金の配当	—	—	—	—	△35,644
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	560,098
自己株式の取得	—	—	—	—	△436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,273	—	6,273	260,569	266,842
当期変動額合計	6,273	—	6,273	260,569	996,978
当期末残高	△2,345	—	△2,345	260,569	2,254,251

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,051	412,758	1,169,952	△735	1,996,027
当期変動額					
新株の発行	1,860	1,860	—	—	3,720
剰余金の配当	—	—	△114,026	—	△114,026
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	966,849	—	966,849
自己株式の取得	—	—	—	△159	△159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,860	1,860	852,823	△159	856,384
当期末残高	415,911	414,618	2,022,776	△894	2,852,411

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,345	—	△2,345	260,569	2,254,251
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	3,720
剰余金の配当	—	—	—	—	△114,026
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	966,849
自己株式の取得	—	—	—	—	△159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,169	△1,890	△30,059	5,240	△24,818
当期変動額合計	△28,169	△1,890	△30,059	5,240	831,565
当期末残高	△30,514	△1,890	△32,404	265,809	3,085,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	848,085	1,289,717
減価償却費	15,064	27,497
のれん償却額	50,512	60,355
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,210	18,620
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,994	△1,205
受取利息	△713	△5,895
有価証券利息	△4,453	△16,132
支払利息	1,652	3,015
為替差損益(△は益)	△4,794	12,197
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,411
投資有価証券評価損益(△は益)	△3,568	△1,167
持分法による投資損益(△は益)	90,552	100,533
持分変動損益(△は益)	3,229	5,684
売上債権の増減額(△は増加)	△964,498	70,715
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,500	△31,795
長期未収入金の増減額(△は増加)	△51,096	4,733
未払金の増減額(△は減少)	253,338	80,654
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,829	43,289
その他	58,891	△90,922
小計	348,737	1,561,484
利息の受取額	5,583	19,331
利息の支払額	△2,869	△3,234
法人税等の支払額	△123,219	△504,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,231	1,072,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△129,136	△481,161
定期預金の払戻による収入	33,632	376,124
有形固定資産の取得による支出	△3,341	△45,485
無形固定資産の取得による支出	△48,316	△18,401
投資有価証券の取得による支出	△115,012	△379,898
投資有価証券の売却による収入	—	100,135
差入保証金の差入による支出	△41,686	△4,833
差入保証金の回収による収入	—	868
資産除去債務の履行による支出	—	△800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△59,634
関係会社株式の取得による支出	△200,000	—
債権譲受による支出	—	△65,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,860	△578,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	200,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△51,880	△54,560
社債の償還による支出	△43,000	△43,000
自己株式の取得による支出	△436	△159
株式の発行による収入	204,969	3,720
配当金の支払額	△35,656	△113,390
非支配株主への配当金の支払額	—	△5,284
非支配株主からの払込みによる収入	250,000	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,995	△7,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,678	△8,195
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152,045	478,240
現金及び現金同等物の期首残高	977,629	1,129,675
現金及び現金同等物の期末残高	1,129,675	1,607,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、経営陣が経営資源の配分、投資計画の決定及び経営成績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「ソリューション事業」、「受託開発事業」及び「コンテンツプロパティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、労働者派遣及び業務請負契約による技術サービスを提供しております。

「受託開発事業」は、主にソリューション事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM (Customer Relationship Management) 構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。「コンテンツプロパティ事業」は、主にライセンスサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション事業	受託開発事業	コンテンツプロパティ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,131,340	2,347,631	807,139	6,286,111	—	6,286,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,694	—	—	27,694	△27,694	—
計	3,159,034	2,347,631	807,139	6,313,805	△27,694	6,286,111
セグメント利益	683,918	59,633	785,169	1,528,721	△583,513	945,207
セグメント資産	378,827	670,620	556,683	1,606,131	2,071,720	3,677,851
その他の項目						
減価償却費	36	1,509	—	1,545	13,519	15,064
のれんの償却額	—	50,512	—	50,512	—	50,512
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	700	—	700	50,017	50,717

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション事業	受託開発事業	コンテンツプロパティ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,460,791	2,447,614	1,252,757	7,161,163	—	7,161,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133,200	—	—	133,200	△133,200	—
計	3,593,992	2,447,614	1,252,757	7,294,364	△133,200	7,161,163
セグメント利益	833,277	15,022	1,166,919	2,015,219	△636,079	1,379,139
セグメント資産	409,388	973,525	299,071	1,681,984	2,807,767	4,489,752
その他の項目						
減価償却費	1,280	3,342	—	4,623	22,874	27,497
のれんの償却額	—	60,355	—	60,355	—	60,355
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,379	15,252	—	19,632	44,255	63,887

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	367.17円	517.00円
1株当たり当期純利益	104.48円	177.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.61円	175.62円

(注) 1. 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	560,098	966,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	560,098	966,849
普通株式の期中平均株式数(株)	5,360,799	5,441,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	97,573	64,137
(うち新株予約権(株))	(97,573)	(64,137)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,254,251	3,085,817
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	260,569	265,809
(うち非支配株主持分(千円))	(260,569)	(265,809)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,993,682	2,820,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,429,810	5,454,534

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社エクストラボ（本社：東京都豊島区、代表取締役：三ヶ尻 卓、以下「エクストラボ」という。）の株式のうち、非支配株式持分を2020年5月29日付で株式会社オルトプラス（本社：東京都豊島区、代表取締役CEO：石井 武、以下「オルトプラス」という。）より株式を取得し、完全子会社化致します。

(1) 企業結合の概要

① 取得取得企業の名称及びその事業内容

企業名 株式会社オルトプラス

事業内容：オフショア開発拠点を活用したITサービスの開発及び関連事業（企画・運営等）

② 目的

当社が行う国内クライアントを中心とする開発受託、及び当社が行う国内エンジニア常駐型の人材ビジネス並びにオルトプラスの子会社であるALTPUS VIETNAM Co., Ltd. を通じたベトナムにおけるオフシェア事業のさらなる強化を図り、国内クライアントを中心とする開発受託、当社が起きなうエンジニア常駐型の人材ビジネスの拡充を積極的かつ速やかに推進するため決定いたしました。

③ 株式取得日

2020年5月29日（予定）

③ 法的形式

現金を対価とする株式取得

④ 取得原価

4,900千円（予定）

⑤ 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。